

平成23年度「知事重点事業」(案)一覧

主要課題と論点		事業名	留意点
「ハイインド都市」をめざす次世代産業の振興	-1	拡充 新エネ産業の振興 a) EV普及、開発支援【継続】 b) 中小・ベンチャー参入(産技総研機器整備等)【新規】 c) 融資制度【新規】 d) スマートエネルギープロジェクト【新規】	PDCAサイクルによる投資効果の検証、事業費の精査 機器選定と投資効果の検証 別途戦略本部会議で議論 投資効果の面から事業手法等について再考を要する
	-2	新規 ハイイ産業の振興(PMDA事前相談システム)	相談者の費用負担のあり方など事業スキーム等について検討を深める
	-3	新規 企業誘致施策の再構築	別途戦略本部会議で議論
中小企業支援の転換	-1	新規 中小企業向け制度融資の再構築	詳細な制度設計について検討を深める。中小企業政策の転換というメッセージ性の明確化
「中継都市」を支える戦略インフラ	-1	新規 阪神港機能強化に向けた港湾戦略の策定	府営港湾の今後のあり方の明確化(両埠頭公社民営化(23年度中)までに)
	-2	新規 公共交通のシームレス化	共通パスなど観光インバウンドの視点からの早期具体化
戦略的な都市基盤経営	-1	新規 新たな治水対策の推進	優先順位付けによる事業量・財源の精査
地球温暖化対策	-1	拡充 CO2 25%削減に向けた取組みの加速 a) 業務部門(中小事業者)集中対策【新規】 b) エコカー普及【継続】	国の動きも踏まえ、CO2削減対策全体の中での位置づけの明確化 22年度の成果を踏まえ、事業スキーム、事業量等の検証・精査
みどりの風を感じる大阪づくり	-1	新規 都市農業の再生	事業手法等の検討を深める(補助金は不可)
	-2	拡充 みどりの拠点と軸のネットワーク化 a) みどりの拠点(民間の緑化支援)【継続】 b) みどりの軸(公共空間の緑化重点化等)【新規】 c) 運動場の芝生化【継続】	事業量、財源の精査 事業量、財源の精査 引き続き推進
	-3	新規 中之島にぎわいの森づくり	にぎわい創出に主眼を置き、民間との共同事業等スキームの確立
大阪の都市魅力の創造・発信	-1	拡充 大阪ミュージアム構想(大阪マリン、おおさかカンヴァース等)	PDCAサイクルによる投資効果の検証、事業費の精査
	-2	拡充 水都大阪(ライトアップと水辺のにぎわい創出)	PDCAサイクルによる投資効果の検証、事業費の精査
	-3	新規 大手前・森之宮地区のまちづくり	現段階において、まちづくりの内容が未確定のため、引き続き検討
	-4	新規 百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録に向けた取組み	民間との役割分担、撤退ルールなどについて再考を要する
国際ツーリズム戦略と国際エンターテインメント都市大阪	-1	新規 統合型リゾート(IR)の大阪立地プロモーション	民間との役割分担の明確化
	-2	新規 国際ツーリズム推進事業(関西観光ホテル化事業等)	関係団体との役割分担の明確化。事業内容・手法等について再考を要する
	-3	新規 国際医療交流の推進	実現に向けた第一ステップとして、事業内容・手法等について精査
総合治安対策の推進	-1	新規 総合治安対策の推進 a) 街頭犯罪対策防犯カメラ設置 b) 防犯灯のLED化 c) 薬物乱用対策	街頭犯罪ワースト1返上の取組最終年度。事業費の精査 事業費、財源の精査。市町村との役割分担の明確化 民間ノウハウの活用など事業手法等について再考を要する

主要課題と論点	事業名		留意点	
医療先進都市大阪	-1	新規	がん検診受診率の向上(組織型検診等の導入)	全市町村の参画。市町村間の切磋琢磨を促す仕組みについて検討を深める
	-2	新規	救急医療体制の充実(身体合併症救急医療確保事業)	当番弁護士制度を参考に患者受入ルールなど事業手法について再考を要する
障がい者雇用日本一	-1	拡充	障がい者雇用日本一 a) 雇用促進C強化(東京フランチ設置、民間専門員の増員)【拡充】 b) 府庁の知的・精神障がい者雇用の推進【新規】 c) 支援学校等生徒の雇用支援【継続】	実雇用者数の増に結び付く手法について検討を深める 集中センター方式などの事業手法について検討を深める PDCAサイクルによる投資効果の検証、事業費の精査
雇用・人材確保策の再構築	-1	新規	雇用・労働政策の再構築	実態調査の結果を踏まえ、対応策を検討
住宅・まちづくり政策の再構築	-1	継続	泉北NTの再生(公的賃貸住宅再生計画策定等)	事業費の精査。社会実験は部局マネジメント
	-2	新規	新たな住宅セーフティネットの構築(あんしん住まい確保プロジェクト)	事業推進のための体制づくり。具体的手法や地域について検討を深める
	-3	新規	住宅耐震化緊急促進事業(まちなご耐震化)	従来型の手法ではない新規性、モデル事業ではない本格実施のための手法・スキームについて再考を要する
大阪の地域力再生	-1	継続	大阪の地域力再生	PDCAサイクルによる投資効果の検証(実際の活動状況の把握など効果測定の手法を確立すること)。事業費の精査
次世代育成支援	-1	継続	援護を要する子どもたちへのセーフティネット(障がい児)	PDCAサイクルによる投資効果の検証。事業費の精査
	-2	継続	援護を要する子どもたちへのセーフティネット(就学児童)	PDCAサイクルによる投資効果の検証。事業費の精査
	-3	新規	児童等の虐待防止対策の強化 a) 早期発見力強化 b) 要保護児童の受け入れ体制の強化 c) 障がい児者虐待防止対策支援	府と市町村の役割分担、事業手法等について再考を要する 府の役割に特化して、事業手法、事業費等の精査 事業手法、スキーム等について再考を要する
	-4	新規	ひきこもり青少年ゼロプロジェクト	調査も含めた施策の全体像、府の役割の明確化。事業手法、財源等の精査
支援教育の充実	-1	拡充	支援教育環境の整備 a) 新校整備【継続】 b) 府立高校における支援教育の推進等【新規】	引き続き推進 事業手法・スキーム等について再考を要する
子どもたちに確かな学力を	-1	拡充	小・中学校の学力向上策 a) 中学校の学力向上策【継続】 b) 学力向上重点校支援プロジェクト【新規】	PDCAサイクルによる投資効果の検証。事業費の精査 市町村との役割分担、事業手法・スキーム等について再考を要する
府立高校の新たな特色づくり	-1	拡充	府立高校の新たな特色づくり a) 府立高校の特色づくり【継続】 b) 経営マネジメント強化(学校経営計画推進等)【新規】 c) 校務のICT化【新規】	PDCAサイクルによる投資効果の検証。事業費の精査 事業費精査及び検証方法検討 部局マネジメントで実施すべき課題
公私教育	-1	拡充	私立高校授業料支援の拡充	事業費、財源等の精査
国際社会に通じる人材の育成	-1	新規	a) 使える英語プロジェクト、キャリア教育 b) 教員の海外視察	目標の明確化。効果的な事業手法等について検討を深める 一定のボリュームで実施できるよう、事業手法等について検討を深める
市町村への分権	㊦-1	継続	市町村への分権支援(権限移譲推進特別交付金)	PDCAサイクルによる投資効果の検証。事業費の精査